

# 平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月20日

会社名 株式会社サンエー化研

登録銘柄

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	29,583	(1.2)	1,259	(27.0)	1,322	(28.8)
15年3月期	29,227	(0.7)	992	(71.8)	1,026	(65.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	798	(53.1)	74	62	-	-	5.9	4.7
15年3月期	521	(51.1)	47	02	-	-	4.2	4.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 16年3月期 10,248,642株 15年3月期 10,304,370株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	28,363	13,636	48.1	1,328 50
15年3月期	25,961	12,572	48.4	1,216 77

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 10,238,900株 15年3月期 10,301,700株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,018	1,232	60	4,602
15年3月期	1,897	825	309	3,755

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,900	790	474
通期	31,600	1,550	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 87円 51銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

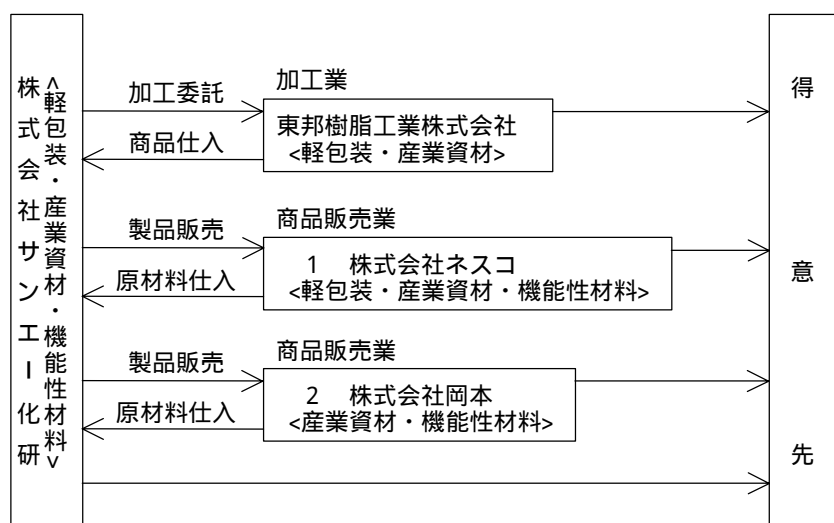
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

## 2 . 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株価水準や取引高を勘案し、総合的に判断し将来的には実施したいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企業」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、激しい事業環境の変化に効率的に対処できるよう柔軟に組織編成を行い、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高めるよう努めてまいります。

経営の執行に関しましては、月1回の取締役会、経営会議、常務会議を開催し経営の意志決定と業務執行の迅速化を図っております。

監査機能といたしましては、社外監査役を2名おき取締役会に出席して業務の執行状況を監視しております。また、内部監査室による法令遵守の監視や経営に対するアドバイス、顧問弁護士、公認会計士などの専門家によるアドバイスを受けることで経営の健全性を高めております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社では企業体質の改善と収益構造の強化を図り、部門ごとの特徴ある事業戦略を展開して参ります。軽包装部門では、「軽包装再構築プロジェクト」を発足させ、統廃合により効率化を図りたいと思います。産業資材部門では、環境問題への対処を考慮し、ノンソルベントタイプの製品の開発を進めてまいります。機能性材料部門では、今後とも光学関連用途の保護フィルムを中心に機会損失の発生しないように、高品質の製品を供給し続けてまいります。特に成長分野事業の需要拡大への的確に対応し、重点的に設備投資をしてまいります。

### (7) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては株式市場の大幅下落により、財政・金融政策の破綻が心配されましたが、アジアを中心とした外需に先導されて緩やかながらも回復の兆しが見られておりました。しかしながら、終結宣言後のイラク戦争長期化の影響等もあり不安定な状態が続きました。

下半期も引き続き外需が堅調に推移し、内需も緩やかな伸びを示し始め、企業の設備投資は増加傾向となりつつあります。個人消費も明るい兆しが見受けられますが、中東情勢の混迷、テロ等への不安、所得税・社会保険料の負担増、特に年金への不信感等まだまだ不安材料が多く見受けられます。

このような状況下で当業界は、景気回復傾向により明るさが見え需給関係が好転してきたIT関連分野と、需要減退による製品価格の下落により競争激化が見られた分野に明暗を分けました。

当社グループにおきましては、機能性材料部門を中心に生産、拡販体制を整え販売力、収益力の向上に努めて参りました。また、前連結会計年度より課題のある分門におきましては、さらなる体質の改善と収益構造の強化に傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高29,583百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益1,322（前年同期比28.8%増）、当期純利益798百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

次に部門別の売上高と業績概況についてご報告いたします。

事業部門	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	13,263百万円	44.8%	9.5%減
産業資材部門	8,919百万円	30.2%	2.8%増
機能性材料部門	6,692百万円	22.6%	37.6%増
その他	707百万円	2.4%	30.8%減
合計	29,583百万円	100.0%	1.2%増

#### (軽包装部門)

軽包装部門におきましては、景気停滞と個人消費の低迷が長引く中、価格競争は更に厳しく、一部には近隣諸国からの安値輸入攻撃の影響を受けて売上の落込みを強いられました。また、昨年冷夏、鳥インフルエンザ等により特に食品用包装材につきましては、飲料、ゼリー、玉子豆腐、蓄肉ハムなど、各用途とも全体的に動きが悪く大きな痛手を受けました。

このような状況の中にあって、電子レンジ対応袋「レンジDo!」は内容物も多種に増え、大手食品メーカーの丼物シリーズやパスタ用ソース類の新規受注が拡販に繋がりました。また、エアー緩衝材（エアロテクト）は伸長しており今後の数量、売上増へと展開してまいります。

#### (産業資材部門)

産業資材部門におきましては、大きな伸びが期待できない環境の中で、価格低落傾向、厳しいシェア争い等、苦しい戦いを余儀なくされました。これに対し、奈良工場のノンソル化の推進と販路拡大、奈良・袋井・野木の3工場の有機的な生産融通、合理化を進め、生産拡大を図ってまいりました。その結果、急な受注増への対応、より効率的な生産へと顧客の要望に応えられる体制を構築しつつあります。

#### (機能性材料部門)

機能性材料部門におきましては、期初からのPETマスキング・SATの新グレードの拡販が進み、業績に大きく寄与しました。加えて奈良工場のPACフル生産と新設2号機(TL-12)も当連結会計年度末に立ち上がり、大幅な増産、増販を達成しました。

また、サニテクト糊タイプは、光学関連・鋼板関連・自動車関連と一般的に販売拡大が順調に進み、収益に寄与いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や長期借入金の返済等による支出がありましたが、減価償却費や税金等調整前当期純利益が1,313百万円（前年同期比39.1%増）と大きく増加したこと等により前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、当連結会計年度末には4,602百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,018百万円（前年同期比6.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,313百万円（前年同期比39.1%増）と大幅に増加したことや、減価償却費1,062百万円（前年同期比0.4%減）、仕入債務の増加526百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,232百万円（前年同期比49.3%増）となりました。これは主に機能性材料部門において、奈良工場の多層フィルム製造装置を中心とする有形固定資産の取得による支出949百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は60百万円となりました。これは主に長期借入金の新規借入950百万円、長期借入金の返済414百万円等を反映したものであります。

## (3) 次期の見通し

イラク問題の長期化の影響で、中東情勢が不安定なことから原油価格が上昇し、原材料の値上げが確定的となっております。

このような状況が予測される中であって、当社グループでは企業体質の改善、収益構造の安定、強化を図り引き続き部門ごとに特徴ある事業戦略を展開してまいります。

軽包装部門では従来の特化した製品に加え、エア緩衝材「エアロテクト」の拡販を行ってまいります。新たに「軽包装再構築プロジェクト」を発足させ、統廃合により効率化を図りたいと思います。

産業資材部門では、前連結会計年度より引き続き環境問題への対応を考慮した、ノンソルベントタイプの開発、拡販を進め基盤の強化、安定に努めてまいります。

機能性材料部門では、光学関連用途の表面保護フィルムが順調に大幅な受注増が継続している現状から需要拡大への的確な対応、機会損失が発生しないように、高品質な製品を供給し続けるため重点的な大型投資を進めてまいります。

特に成長分野事業の需要拡大への的確な対応、重点投資を進め、確固たる収益基盤を構築してまいります。経営成績につきましては、連結ベースで売上高31,600百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益1,550百万円（前年同期比17.2%増）、当期純利益930百万円（前年同期比16.5%増）を見込んでおります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	48.4	48.1
時価ベースの株主資本比率(%)	23.8	41.5
債務償還年数(年)	2.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	32.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,755,263		4,602,028		
2. 受取手形及び売掛金		9,765,733		10,210,269		
3. 有価証券		593		594		
4. たな卸資産		3,000,674		3,192,236		
5. 繰延税金資産		192,188		238,039		
6. その他		60,602		42,480		
貸倒引当金		56,760		40,106		
流動資産合計		16,718,296	64.4	18,245,542	64.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,246,665		5,312,772		
減価償却累計額		3,260,151	1,986,514	3,401,195	1,911,577	
(2) 機械装置及び運搬具		14,983,861		15,679,647		
減価償却累計額		11,577,005	3,406,855	12,300,164	3,379,482	
(3) 土地	2		801,614		801,614	
(4) 建設仮勘定			230,158		398,224	
(5) その他		473,446		443,985		
減価償却累計額		401,360	72,086	391,505	52,479	
有形固定資産合計			6,497,230		6,543,379	23.1
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			15,269		8,222	
(2) その他			17,800		11,739	
無形固定資産合計			33,070		19,961	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,079,529		3,183,316	
(2) 長期貸付金		23,684		24,371	
(3) 繰延税金資産		358,824		86,046	
(4) その他		436,373		270,999	
貸倒引当金		185,349		10,583	
投資その他の資産合計		2,713,062	10.5	3,554,148	12.5
固定資産合計		9,243,363	35.6	10,117,490	35.7
資産合計		25,961,659	100.0	28,363,033	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,351,647		5,909,791	
2. 短期借入金		3,671,000		3,401,000	
3. 一年内償還予定社債		20,000		20,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	341,334		513,944	
5. 未払金		556,263		518,590	
6. 未払法人税等		280,601		451,793	
7. 賞与引当金		438,406		430,774	
8. 設備支払手形		175,131		350,845	
9. その他		120,457		165,394	
流動負債合計		10,954,841	42.2	11,762,135	41.5
固定負債					
1. 社債		310,000		290,000	
2. 長期借入金	2	665,140		1,027,796	
3. 繰延税金負債		38,260		34,995	
4. 退職給付引当金		958,518		1,086,282	
5. 役員退職慰労引当金		164,340		213,440	
6. 連結調整勘定		156,493		93,896	
7. その他		23,459		99,367	
固定負債合計		2,316,212	8.9	2,845,778	10.0
負債合計		13,271,054	51.1	14,607,914	51.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		118,322	0.5	118,641	0.4
(資本の部)					
資本金	3	1,599,000	6.2	1,599,000	5.6
資本剰余金		1,522,559	5.9	1,522,559	5.4
利益剰余金		9,299,758	35.8	9,917,445	35.0
その他有価証券評価差額 金		163,626	0.6	649,607	2.3
自己株式	4	12,662	0.1	52,135	0.2
資本合計		12,572,282	48.4	13,636,477	48.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,961,659	100.0	28,363,033	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,227,778	100.0		29,583,317	100.0
売上原価	2		25,326,959	86.7		25,322,508	85.6
売上総利益			3,900,818	13.3		4,260,809	14.4
販売費及び一般管理費	1,2		2,908,768	9.9		3,001,337	10.1
営業利益			992,050	3.4		1,259,471	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		3,451			3,347		
2. 受取配当金		32,599			48,444		
3. 連結調整勘定償却額		62,597			62,597		
4. 屑売却代		9,012			12,017		
5. その他		16,419	124,080	0.4	20,058	146,465	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		65,796			62,239		
2. 売上割引		8,132			6,107		
3. クレーム補償費		-			10,862		
4. その他		15,558	89,487	0.3	4,687	83,897	0.3
経常利益			1,026,643	3.5		1,322,040	4.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		24,503			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	24,503	0.1	26,250	26,250	0.1
特別損失							
1. 会員権評価損		40,105			8,150		
2. 固定資産除却損		7,283			26,255		
3. 投資有価証券評価損		58,927	106,316	0.4	-	34,405	0.2
税金等調整前当期純利益			944,829	3.2		1,313,894	4.4
法人税、住民税及び事業税		413,000			621,000		
法人税等調整額		4,884	417,884	1.4	108,019	512,980	1.7
少数株主利益(控除)			5,026	0.0		2,028	0.0
当期純利益			521,918	1.8		798,885	2.7

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,522,559		1,522,559
資本剰余金期末残高			1,522,559		1,522,559
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,968,872		9,299,758
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		521,918	521,918	798,885	798,885
利益剰余金減少高					
1. 配当金		144,283		143,798	
2. 役員賞与		46,750	191,033	37,400	181,198
利益剰余金期末残高			9,299,758		9,917,445

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		944,829	1,313,894
減価償却費		1,066,825	1,062,761
連結調整勘定償却額		62,597	62,597
退職給付引当金の増加 額		110,999	127,763
役員退職慰労引当金の 増減額		217,910	49,100
貸倒引当金の減少額		16,360	191,419
受取利息及び受取配当 金		36,051	51,792
支払利息		65,796	62,239
会員権評価損		40,105	8,150
有形固定資産除却損		7,283	26,255
投資有価証券売却益		24,503	-
投資有価証券評価損		58,927	-
売上債権の増減額		25,397	269,785
たな卸資産の増減額		361,173	191,562
仕入債務の増減額		6,001	526,375
未払消費税等の増減額		18,392	33,350
その他		24,858	101,971
小計		2,311,448	2,478,005
利息及び配当金の受取 額		36,051	51,792
利息の支払額		68,039	61,510
法人税等の支払額		382,146	449,808
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,897,313	2,018,478

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		670,642	949,865
有形固定資産の売却による収入		7,197	2,246
無形固定資産の取得による支出		410	-
投資有価証券の取得による支出		284,755	285,942
投資有価証券の売却による収入		101,656	-
貸付けによる支出		11,672	21,871
貸付金の回収による収入		20,220	22,864
その他		13,200	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		825,205	1,232,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,600,000	3,811,000
短期借入金の返済による支出		2,690,000	4,081,000
長期借入れによる収入		300,000	950,000
長期借入金の返済による支出		426,464	414,734
社債の発行による収入		215,545	-
社債の償還による支出		160,000	20,000
自己株式の取得による支出		2,911	39,473
配当金の支払額		144,253	143,811
少数株主に対する配当金の支払額		1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		309,684	60,381

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		762,422	846,764
現金及び現金同等物の期首残高		2,993,434	3,755,857
現金及び現金同等物の期末残高		3,755,857	4,602,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左  ヘッジ方針 金利スワップ 同左  為替予約 同左  有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年による均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。前連結会計年度は受取額が多いため「クレーム収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度は支払額が多いためクレーム補償費(3,894千円)として処理しております。ただし、営業外費用の合計額の100分の10以下のため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「クレーム補償費」の金額は3,894千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,948千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,320,000株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式18,300株であります。</p>	建物及び構築物	211,062千円	土地	449,885千円	計	660,948千円	一年内返済予定長期借入金	98,000千円	長期借入金	98,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,877千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,320,000株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式81,100株であります。</p>	建物及び構築物	196,991千円	土地	449,885千円	計	646,877千円	一年内返済予定長期借入金	201,600千円	長期借入金	238,000千円
建物及び構築物	211,062千円																				
土地	449,885千円																				
計	660,948千円																				
一年内返済予定長期借入金	98,000千円																				
長期借入金	98,000千円																				
建物及び構築物	196,991千円																				
土地	449,885千円																				
計	646,877千円																				
一年内返済予定長期借入金	201,600千円																				
長期借入金	238,000千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 147,355千円	役員報酬 148,908千円
従業員給与賞与 637,966千円	従業員給与賞与 685,374千円
荷造運送費 762,649千円	荷造運送費 839,084千円
賃借料 175,074千円	賃借料 170,375千円
退職給付費用 69,333千円	退職給付費用 90,426千円
役員退職慰労引当金繰入額 44,060千円	役員退職慰労引当金繰入額 60,400千円
貸倒引当金繰入額 7,501千円	貸倒引当金繰入額 833千円
賞与引当金繰入額 93,986千円	賞与引当金繰入額 94,747千円
研究開発費 410,159千円	研究開発費 337,765千円
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 410,159千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 350,048千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,755,263	現金及び預金勘定 4,602,028
有価証券勘定 593	有価証券勘定 594
現金及び現金同等物 3,755,857	現金及び現金同等物 4,602,622

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>391,277</td> <td>28,476</td> <td>362,800</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>46,462</td> <td>15,972</td> <td>30,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>50,549</td> <td>35,909</td> <td>14,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,289</td> <td>80,358</td> <td>407,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	391,277	28,476	362,800	有形固定資産その他	46,462	15,972	30,490	無形固定資産その他	50,549	35,909	14,640	合計	488,289	80,358	407,930				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>404,455</td> <td>58,963</td> <td>345,492</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>65,613</td> <td>27,545</td> <td>38,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>13,936</td> <td>1,625</td> <td>12,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,005</td> <td>88,134</td> <td>395,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	404,455	58,963	345,492	有形固定資産その他	65,613	27,545	38,068	無形固定資産その他	13,936	1,625	12,310	合計	484,005	88,134	395,871			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	391,277	28,476	362,800																																												
有形固定資産その他	46,462	15,972	30,490																																												
無形固定資産その他	50,549	35,909	14,640																																												
合計	488,289	80,358	407,930																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	404,455	58,963	345,492																																												
有形固定資産その他	65,613	27,545	38,068																																												
無形固定資産その他	13,936	1,625	12,310																																												
合計	484,005	88,134	395,871																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																											
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,930</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,153千円	1年超	345,777	合計	407,930				<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">395,871</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,070千円	1年超	340,800	合計	395,871																															
1年内	62,153千円																																														
1年超	345,777																																														
合計	407,930																																														
1年内	55,070千円																																														
1年超	340,800																																														
合計	395,871																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																											
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																											
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,313千円	減価償却費相当額	55,313千円				<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,052千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,052千円	減価償却費相当額	68,052千円																																			
支払リース料	55,313千円																																														
減価償却費相当額	55,313千円																																														
支払リース料	68,052千円																																														
減価償却費相当額	68,052千円																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																											

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱岡本	東京都中央区	1,342,000	包装材料、印刷製本資材の販売	直接 17.66%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	698,581	受取手形及び売掛金	135,331
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,590,465	支払手形及び買掛金	405,169

- ( 注 ) 1 . 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

( 2 ) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	10,000	包装材料、物流材料の販売	直接 45.00%	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	246,147	受取手形及び売掛金	82,335
							原材料の仕入	原材料の仕入	84,834	支払手形及び買掛金	9,389

- ( 注 ) 1 . 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 ( 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱岡本	東京都中央区	1,342,000	包装材料、印刷製本資材の販売	直接 17.76%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	671,807	受取手形及び売掛金	146,246
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,532,373	支払手形及び買掛金	409,862

- ( 注 ) 1 . 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

( 2 ) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	直接 45.00%	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	224,650	受取手形及び売掛金	56,369
							原材料の仕入	原材料の仕入	82,873	支払手形及び買掛金	12,395

- ( 注 ) 1 . 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 単位 : 千円 )	( 単位 : 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
未払事業税	未払事業税
26,700	43,464
賞与引当金	賞与引当金
154,420	175,106
貸倒引当金	その他
11,067	19,468
<u>192,188</u>	<u>238,039</u>
繰延税金資産 ( 固定 )	繰延税金資産 ( 固定 )
貸倒引当金	貸倒引当金
38,513	1,029
退職給付引当金	退職給付引当金
311,147	386,288
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
66,637	86,776
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
44,147	44,305
会員権評価損	会員権評価損
52,080	55,598
その他	その他
2,602	3,300
<u>515,130</u>	<u>577,299</u>
繰延税金負債 ( 固定 )	繰延税金負債 ( 固定 )
土地評価差額	土地評価差額
78,362	78,362
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
116,204	447,886
<u>194,566</u>	<u>526,248</u>
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額
<u>320,563</u>	<u>51,050</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( 単位 : % )	( 単位 : % )
法定実効税率	法定実効税率
41.8	41.8
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7	1.1
住民税均等割	住民税均等割
1.5	1.1
連結調整勘定償却額	連結調整勘定償却額
2.8	2.0
税率変更による繰延税金資産の減額修正	試験研究費の総額に係る特別減税
1.9	2.6
その他	その他
0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>44.2</u>	<u>39.0</u>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,533千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,721千円、その他有価証券評価差額金が4,187千円、それぞれ増加しております。</p>	

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	705,919	1,075,007	369,087	1,182,735	2,280,708	1,097,973
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	60,950	64,878	3,928	
	小計	705,919	1,075,007	369,087	1,243,685	2,345,586	1,101,901
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	345,917	278,078	67,839	65,785	57,572	8,213
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	61,200	34,777	26,423	-	-	-	
	小計	407,117	312,855	94,262	65,785	57,572	8,213
	合計	1,113,037	1,387,863	274,825	1,309,470	2,403,158	1,093,687

(注) (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)のうち前連結会計年度において株式5銘柄58,927千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額(千円)	101,656	-
売却益の合計額(千円)	24,503	-
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000	100,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	587,165	657,657

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	26,885	-	-	-	53,735	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引等があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建借入金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項            当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項            同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	2,260,440	2,237,538
(2) 年金資産 (千円)	657,520	748,980
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,602,920	1,488,557
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	362,845	181,424
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	281,557	220,852
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	958,518	1,086,282
(7) 前払年金費用 (千円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	958,518	1,086,282

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	383,286	386,588
(1) 勤務費用 (千円)	136,722	137,706
(2) 利息費用 (千円)	52,716	47,772
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	15,514	12,342
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	181,421	181,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	27,941	32,031

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,216円77銭	1株当たり純資産額 1,328円50銭
1株当たり当期純利益 47円02銭	1株当たり当期純利益 74円62銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定していた場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,194円50銭	
1株当たり当期純利益 28円96銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	521,918	798,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,400	34,040
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,400)	(34,040)
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,518	764,845
普通株式の期中平均株式数(株)	10,304,370	10,248,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	13,358,289	91.7
産業資材部門(千円)	8,926,985	103.5
機能性材料部門(千円)	6,817,264	140.3
その他(千円)	109,609	73.9
合計(千円)	29,212,149	103.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	77,874	112.8
産業資材部門(千円)	9,213	80.7
機能性材料部門(千円)	12,583	188.7
その他(千円)	496,102	63.8
合計(千円)	595,774	68.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	13,176,926	89.9	1,995,114	95.9
産業資材部門	8,979,019	103.6	420,985	116.3
機能性材料部門	6,704,297	136.0	219,465	105.8
その他	707,616	68.5	34,909	99.1
合計	29,567,860	101.0	2,670,475	99.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に表示すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門(千円)	13,178,395	90.4
産業資材部門(千円)	8,909,601	102.8
機能性材料部門(千円)	6,678,710	137.6
その他(千円)	124,047	83.0
小計(千円)	28,890,754	102.3
商品		
軽包装部門(千円)	84,775	108.1
産業資材部門(千円)	10,274	76.3
機能性材料部門(千円)	13,639	118.4
その他(千円)	583,874	66.9
小計(千円)	692,563	70.9
合計(千円)	29,583,317	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。